

概 況

令和3年6月1日現在の民営事業所数は、35,815事業所、
従業者数は360,756人となっています。

令和2年の佐賀県の純付加価値額は1兆5,267億92百万円となっています。

1 産業大分類別の状況

- (1) 産業大分類別に事業所数をみると、
「卸売業、小売業」が9,320事業所で構成比26.0%と最も多く、次いで
「宿泊業、飲食サービス業」が4,172事業所で同11.6%となっています。
- (2) 産業大分類別に従業者数をみると、
「卸売業、小売業」が68,287人で構成比18.9%と最も多く、次いで「医
療、福祉」が67,063人で同18.6%となっています。

2 経営組織別の状況

- (1) 経営組織別に事業所数をみると、
「個人」が13,800事業所で構成比38.5%となり、「法人でない団体」が
277事業所で同0.8%、「法人」が21,738事業所で同60.7%となってい
ます。
- (2) 経営組織別に従業者数をみると、
「個人」が39,488人で構成比10.9%となり、「法人でない団体」が
1,415人で同0.4%、「法人」が319,853人で同88.7%となってい
ます。

3 従業者規模別の状況

- (1) 従業者規模別に事業所数をみると、
「1～4人」規模が20,415事業所で構成比57.0%となり、「5～9人」規
模が6,825事業所で同19.1%、「10～19人」規模が4,510事業所で同
12.6%、「20～29人」規模が1,603事業所で同4.5%となり、「30人
未滿」規模の事業所が全体の93.1%を占めています。(表3)
- (2) 従業者規模別に従業者数をみると、
「1～4人」規模が42,666人で構成比11.8%となり、「5～9人」規模が
45,146人で同12.5%、「10～19人」規模が60,723人で
同16.8%、「20～29人」規模が38,124人で同10.6%となり、
「30人未滿」規模の事業所の従業者数が全体の51.7%を占めています。(表3)

4 市町別の状況

- (1) 市町別に事業所数をみると、
佐賀市が11,487事業所で構成比32.1%と最も多く、次いで唐津市が
5,164事業所で同14.4%、鳥栖市が2,994事業所で同8.4%となり、

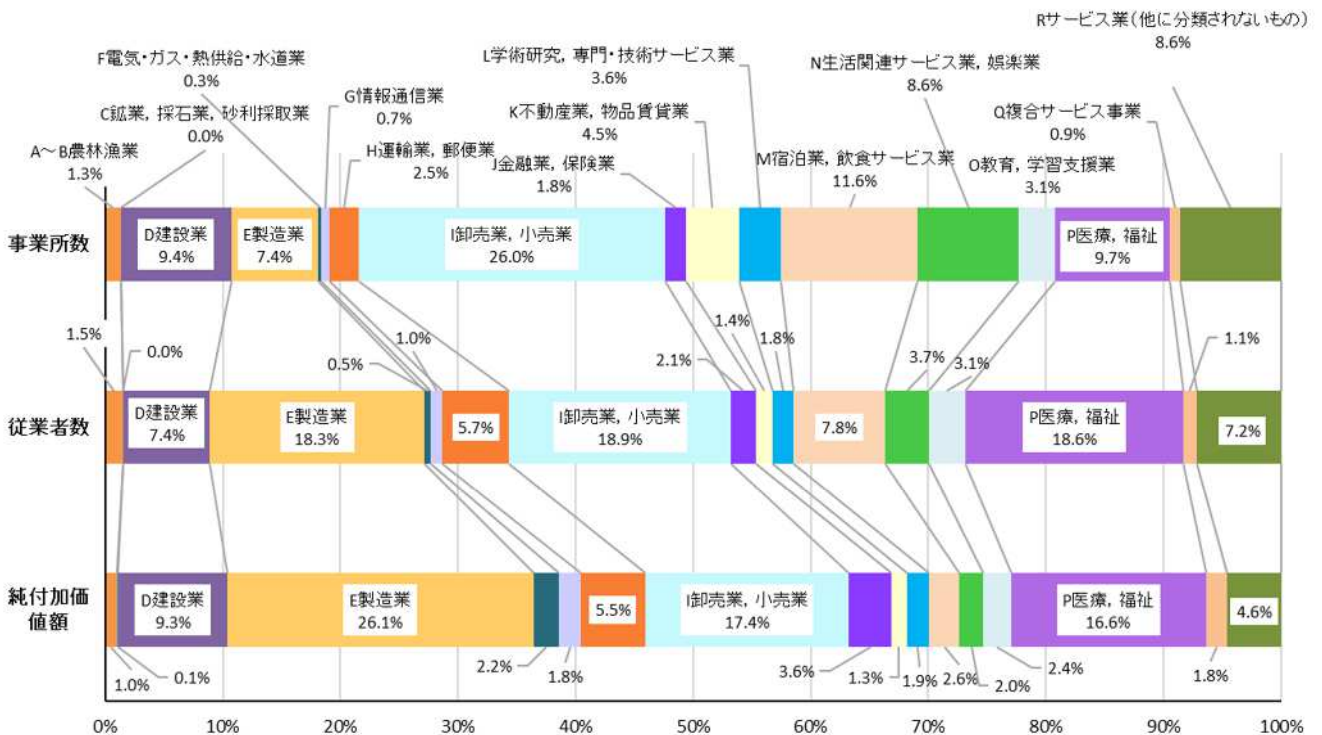
この3市で全体の54.9%を占めています。

- (2) 市町別に従業者数をみると、
佐賀市が116,964人で構成比32.4%と最も多く、次いで唐津市が44,582人で同12.4%、鳥栖市が41,527人で同11.5%となり、この3市で全体の56.3%を占めています。
- (3) 市町別に1事業所当たり従業者数をみると、
吉野ヶ里町が15.3人と最も多く、次いで基山町が15.1人、玄海町が14.5人などとなっています。

5 純付加価値額の状況

- (1) 大分類別に純付加価値額をみると、
製造業が3,986億31百万円で構成比26.1%と最も多く、次いで卸売業・小売業が2,649億56百万円で同17.4%、医療・福祉が2,535億50百万円で同16.6%となっています。(表5)
- (2) 都道府県別純付加価値額では、佐賀県は1兆5,267億92百万円で、全国に占める割合は0.5%、全国では42位、九州・沖縄では8位となっています。(表5)

図. 佐賀県の産業大分類別事業所数、従業者数及び純付加価値額の構成比



詳しい調査結果については、総務省統計局のホームページをご覧ください。
「令和3年経済センサス-活動調査 調査の結果」

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

(出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 調査の結果」)